

「後継者問題に関する実態調査」報告書

東京商工会議所は会員企業を対象に、後継者問題に関するアンケート調査を実施し、中小企業の後継者の実態を把握と今後のニーズについて調査をした。

・調査時点：平成15年1月

・調査対象：東京商工会議所会員企業10,000社。

(製造業・建設業・運輸交通業・卸売業・小売業・飲食業・不動産・サービス業から中小企業者の範囲の条件に当てはまる事業所を無作為に抽出)

・回答数：770社

～回答者の概要～

(業種別)

業種	実数	構成比(%)
製造業	219	28.4
建設業	105	13.6
運輸交通業	21	2.7
卸売業	177	23.0
小売業	62	8.1
飲食業	11	1.4
不動産	19	1.5
サービス業	95	12.5
その他	55	7.1
不明	6	0.8
計	770	100.0

(経営者年代別)

経営者の年齢	実数	構成比(%)
20代	3	0.4
30代	16	2.1
40代	71	9.2
50代	186	24.2
60代	316	41.0
70代	113	14.7
80代	12	1.6
90代以上	1	0.1
不明(未記入)	52	6.8
計	770	100.0

(1) 業種

業種別に見ると、製造業(28.4%)、卸売業(23.0%)、建設業(13.5%)、サービス業(12.5%)が高い比率を占め、運輸交通業、飲食業、不動産業はわずかになっており、23区内にある事業所の構成比率をある程度反映したものであるといえる。

(2) 経営者の年代

60代(41.0%)、50代(24.2%)、70代(14.7%)の順になっており、経営者の年齢が50代以上の企業は81.6%と約8割を占めている。

～後継者の状況～

まず、すべての経営者に対し、後継者の状況について聞いた結果が<表1>である。

<表1>後継者の状況について

カテゴリ	件数	全体(%)
後継者はいる	471	61.2
後継者はいない	109	14.2
未定	182	23.6
不明	8	1.0

・後継者がいる企業は6割

「後継者はいる」と回答した企業が61.2%であるのに対し、「後継者はいない」と回答した企業は全体の14.2%である。また、「未定」が23.6%となっている。

昨今、中小企業の後継者難といわれているが、東商の会員企業の中ではさほど深刻な問題とはなっていないようだ。

<表2>経営者の年齢別：後継者の状況について

経営者年齢別	合計	後継者いる	後継者いない	未定
20代	3 (100.0)	3 (100.0)		
30代	16 (100.0)	9 (56.3)	1 (6.3)	6 (37.5)
40代	71 (100.0)	20 (28.2)	16 (22.5)	35 (49.3)
50代	185 (100.0)	95 (51.4)	30 (16.2)	60 (32.4)
60代	314 (100.0)	221 (70.4)	42 (13.4)	51 (16.2)
70代	111 (100.0)	83 (74.8)	15 (13.5)	13 (11.7)
80代	12 (100.0)	10 (83.3)		2 (16.7)
90代以上	1 (100.0)			1 (100.0)
不明	49 (100.0)	30 (61.2)	5 (10.2)	14 (28.6)
合計	762 (100.0)	30 (61.2)	5 (10.2)	14 (28.6)

経営者の年代別で後継者の状況を見ると<表2>、経営者の年齢があがるにつれ、後継者が決まっている割合が高い。

～次期後継者について～

つぎに、「後継者はいる」と答えた経営者に対し、具体的に誰であるか聞いた結果が<表3>である。

<表3> 次期後継者について

カテゴリ	件数	全体(%)
子供(嫁婿・嫁等も含む)	349	74.1
その他の家族・親戚	42	8.9
役員・従業員(血縁関係を除く)	66	14.0
外部からスカウトした人材	5	1.1
その他	9	1.9

・後継予定者の7割が子供

後継者がいると回答した企業の約7割が「子供(娘婿・嫁等も含む)」「(74.1%)」としており、次いで「役員・従業員(血縁関係を除く)」「(14.0%)」「その他家族・親戚」(8.9%)、「外部からスカウトした人材」(1.1%)となっており、中小企業では、同族への事業承継が大部分となっている。

～後継者の決定理由について～

<表4> 後継者の決定理由について

カテゴリ	件数	全体(%)
資産を引き継がせたい	105	22.3
事業内容や経営理念を理解している	228	48.4
後継者が事業継承を望んでいるため	140	29.7
自分(経営者)の一族であり当然のこと	124	26.3
新しいノウハウを取り入れたい	65	13.8
その他	13	2.8
不明	2	0.4

次期後継者の決定理由については以下のとおりである。

「事業内容や経営理念を理解している」(48.6%)が半数近くを占めており、次いで「後継者が事業承継を望んでいるため」(29.9%)、「自分(経営者)の一族であり、当然のこと」(26.4%)、「資産を引き継がせたい」(22.4%)と続いている

～事業承継の問題点～

<表5> 事業承継にあたり、問題点とは

カテゴリ	件数	全体 (%)
借入金の返済	153	32.5
技術力・競争力の低下	106	22.5
取引先に対する信用力の低下	86	18.3
相続税の支払い	120	25.5
事業用不動産の買い取り	23	4.9
自社内で後継のための体制が整わない	44	9.3
その他	52	11.0
不明	23	4.9

「借入金の返済」(32.5%)、「相続税の支払い」(25.5%)、「技術力・競争力の低下」(22.5%)、「取引先に対する信用力の低下」(18.3%)となっている。

～相続税の支払いについて～

<表6> 相続税の支払いについて

カテゴリ	件数	全体 (%)
預貯金の取り崩し	200	42.5
金融機関からの借り入れ	168	35.7
延納申請	83	17.6
保険・共済	83	17.6
金融資産(株式等)の売却益	36	7.6
固定資産(土地等)の売却益	49	10.4
親戚・知人からの借り入れ	7	1.5
物納申請	20	4.2
その他	76	16.1
不明	20	4.2

事業承継に際して相続税を支払う場合の資金の捻出方法としては、「預貯金の取り崩し」(42.5%)が過半数近くを占めている。次に「金融機関からの借り入れ」(35.7%)、「延納申請」「保険・共済」(17.6%)の順となっている。

～円滑な事業承継のために～

<表7> 円滑な事業承継のために

カテゴリ	件数	全体 (%)
段階的に権限委譲	195	41.4
会合・経営者向けのセミナー等に参加させる	40	8.5
自社内で広範囲な業務経験をさせる	145	30.8
同業他社で業務経験をさせる	20	4.2
異業種他社で業務経験をさせる	24	5.1
特になにもしない	28	5.9
その他	8	1.7
不明	11	2.3

「段階的に権限委譲」(41.4%)、「自社内で広範囲な業務経験をさせる」(30.8%)と社内での教育が主となっており、「会合・経営者向けセミナー等に参加させる」(8.5%)、「異業種他社で業務経験をさせる」(5.1%)、「同業他社で業務経験をさせる」(4.2%)といった外部での研修の割合は低い。

～事業承継が適当と思われる年代～

<表8>円滑な事業承継のために

カテゴリ	件数	全体(%)
20代	10	2.1
30代	137	29.1
40代	241	51.2
50代	71	15.1
60代以上	6	1.3
不明	6	1.3

40代が(51.8%)と圧倒的に多く、次いで、30代(29.5%)、50代(15.3%)となっており、20代は(2.2%)と低い。

～事業承継の時期～

<表9>予定している承継時期

カテゴリ	件数	全体(%)
0～4年後	123	40.6
5～9年後	108	35.6
10～14年後	47	15.5
15～19年後	8	2.6
20～24年後	6	2.0
30年後以上	1	0.3
不明	10	3.3

0～4年後(40.6%)、5～9年後(35.6%)、10～14年後(15.5%)となっており、今後5年から10年後で交代を考えている経営者が多い。

～後継者不在の企業の場合～

次に、「後継者がいない」と答えた経営者に対し、今後の状況について聞いた結果が<表10>である。

<表10>今後の状況について

カテゴリ	件数	全体(%)
企業売却を検討している	27	24.8
廃業を検討している	41	37.6
その他	39	35.8
不明	2	1.8

「廃業を検討」(38.3%)、「企業売却を検討」(25.2%)、「その他」(36.4%)となっている。また、その具体的な時期については、「廃業を検討」、「企業売却を検討」ともに今後5年以内という回答が最も多くあった。

<表11> 廃業を検討している理由

カテゴリ	件数	全体(%)
事業に将来性がない	17	41.5
適当な後継者がいない	21	51.2
相続税が支払えない	0	0.0
その他	3	7.3

「廃業を検討している理由について」は、「適当な後継者がいない」(51.2%)、「事業に将来性がない」(41.5%)となっている。

～企業売却について～

<表12> 企業売却する理由について

カテゴリ	件数	全体(%)
企業資産の有効活用	6	22.2
相続税が支払えない	0	0.0
業績が思わしくない	7	25.9
事業存続・従業員対策のため	9	33.3
その他	3	11.1
不明	2	7.4

企業売却の理由としては、「事業存続・従業員対策のため」(33.3%)、「業績が思わしくない」(25.9%)の順になっている。

<表13> 企業売却する上での問題点

カテゴリ	件数	全体(%)
リスクと経営効果についての判断のむずかしい	7	25.9
資金調達手段や相談相手、仲介機関がない	13	48.1
税制等の法制度が整っていない	0	0.0
特になし	6	22.2
その他	1	3.7
不明	3	11.1

企業売却の問題点として、「資金調達手段や相談相手、仲介機関がない」「リスクと経営効果についての判断が難しい」などが挙がっており、結果的に割合も低い。

～調査結果をうけて～

今回の調査では、回答企業770社のうち、後継者が決定している企業が471社あり過半数以上の企業で後継者が決まっているという結果がでた。

一方、廃業を検討している企業も少なからずあり、中小企業においては依然、経営環境が厳しい状態が続いていることがうかがえた。

事業承継に際し、相続税の問題を指摘する事業者も多かったが、今回の調査では15年度に創設された「相続時精算課税制度」についてもふれた。

「生前贈与非課税枠(2,500万)について十分な額であるか」の質問にたいし、不十分との回答が47.8%あり、事業者にとっては満足のできる税負担軽減措置にはなっていないようだ。

また、調査では、企業売却を検討している事業者は24.8%と少なかった。今後、後継者は血縁関係などにとらわれることなく、従業員・外部の人材の登用、企業売却の活用(M&A)など、後継者の選択範囲を広げていくための情報提供が、更に東京商工会議所の役割として重要となってくる。